

令和 8 年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
元気な泉大津づくり政策研究事業			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	2	・食育や農業体験への関心の高まりから、親子での参加ニーズが見込まれ、必要性は高い。 ・核家族化が進み、農業体験や地域住民との交流が減少し、学校での農業体験が難しい中、農業や食への理解を深める取組みが必要である。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	2	・家庭や学校単位では地域間交流や農業体験の実施が難しいが、子どもの健全育成にもつながるため、行政が関与して機会を確保する意義がある。 ・応募が多く需要は高い。農業連携協定の周知や食育の面でも意義があるが、参加できない市民に対して、本事業の効果を如何に波及させるかが課題である。
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	0	
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	2	・保護者や地域のニーズ、社会の農業認識も踏まえ、自治体間・親子間の連携を含む手法は適切である。 ・連携先の拡大により参加枠が増え、生産者の生の声が届く点や「コメ EXPO」などの企画イベントを通じた継続交流を評価する。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	1	・参加者アンケートからも有意義な内容で、実施自体は概ね問題ないが、記事発信など参加者以外への波及に工夫が必要である。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	1	・農業体験付き旅行の印象が強いため、特派員としてのミッションの増加または高度化をする。さらに事前・事後学習、成果発表、抽選漏れした人への共有が必要。また、子どものみならず保護者の感想も取り入れたい。
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	2	・小中学校において、農業の教育的価値の構築を求められる。冊子・動画・ホームページで農業体験や交流及び各自治体との連携に関する取組成果を広く発信する必要がある。 ・参加満足度は高く拡充が望ましい一方、食育推進への具体的効果や参加者以外への還元として、子の成長を側でみていた保護者の方のアンケート公開の検証も必要である。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	2	・特派員としての色彩をさらに強め、内容を充実させてほしい。 ・動画発信など特派員活動の発展が望ましい。市外だけでなく市内取材も取り入れ、シビックプライド醸成につなげる必要がある。また、参加者数を見ると身近での食の体験を希望している保護者が多い印象を受けたので、連携先と一緒に市内イベントを開催するのも需要があるのではないか。
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	0	
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	

令和8年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
業務改革推進事業			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	4	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス向上に役立つため、行政の積極的関与が必要である。 ・市民及び企業の利便性向上と柔軟な行政サービス提供が可能な体制が求められており、行政手続きのオンライン化やデジタル活用を推進し、市民や民間企業等と連携・協働が不可欠である。 ・限られた職員・財源の中で市民サービスを維持向上するため、業務改革は不可欠である。 ・オンライン化は市民負担軽減と利便性向上に有効である。しかし、利用件数が少なく、必要とされる手続きの把握も課題である。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	0	
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	0	
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度から2027年度までの5か年のデジタル田園都市国家構想総合戦略に対応するため、生成AI・RPA事業者との連携及び複数団体での共同利用の検討が求められる。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請やAI活用の周知不足が課題。市民へオンライン申請のメリットのPR、スマートフォン活用によるオンライン申請講座などの高齢者への支援、生成AIのよりよい活用に向け、庁内でのプロンプト共有が必要である。 ・生成AI、RPA、オンライン申請の整備は進んでいるが、業務改善を直接測る指標の見直しが必要である。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・広報だけではオンライン申請件数が伸びず、来庁者向けオンライン申請サポート教室など具体的対策が必要である。
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	4	<ul style="list-style-type: none"> ・AI技術の進化が早いいため継続的な更新が必要。オンライン申請促進のための仕掛けや予算確保も必要である。また、DX化によって市民に対し、どのようなメリットがあるかをしっかりアピールする必要がある。 ・オンラインの利用促進には、活用を支える計画・制度を整備し、DXの意義を住民と共有しながら進めることが重要である。効率化による新たに生じた職員の時間を窓口サービスの充実や筆談・手話通訳等の例外対応に活用し、対象者に届きやすい広報を行うことで、市民が利用しやすい環境を整える必要がある。 ・生成AI活用の研究や活用方法の庁内共有をさらに進めるべき。オンライン申請は利用を推進したい手続きを絞って個別周知が必要である。 ・利便性の向上のために手続き拡大と周知強化を進め、AIチャットボットによる24時間365日対応にも期待している。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	0	
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	0	
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	

令和8年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
大阪・関西万博事業			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	2	・開催中の成功だけでなく、後世に残るレガシー効果の観点からも重要。 ・注目度の高い国際イベントでの市の魅力を発信する需要は高い。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	2	・地元開催の万博への出展には必要性が認められる。 ・地元開催を市の取組や地域資源の発信機会と捉え、官民連携・市民共創でPRした意義は大きい。一方で、参加した市民は一部であることから、多くの市民に参加を促すような情報発信することで、より効果的ではないか。
	要見直し(対象や関与方法の再考が必要)	0	
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	1	・シビックプライド醸成のため、関連事業を記念冊子にまとめたのは妥当である。体験や感動を次世代へ継承していくことこそが真のレガシーといえるのではないか。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	3	・出展内容自体は未確認だが、今後の記録として動画・画像などデジタル形式での保存と発信が望ましい。 ・会場出展は魅力発信やシビックプライド醸成につながったが、効果の定量評価は難しく、評価方法の検討が必要。 ・市の取組みや地域資源を魅力的なものとして官民連携・市民共創による発信は有意義だったが、参画していない市民への共有が不十分であり、情報還元の出組みも必要である。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	0	
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	1	・万博の経済効果は、開催前の投資、開催中の消費、閉幕後のレガシー効果で構成される。大阪・関西万博では、来場者の情報発信や「万博プラス観光」により地域の魅力発信が進んだほか、施設のリユースや運営ノウハウの継承も見込まれる。1970年の大阪万博と同様に次世代に万博の感動・体験・成果を伝えるため、各事業を記録した記念冊子を作製することは妥当である。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	1	・関連事業や市民・事業者との取組みを記録・整理した記念冊子等を作成し、広く市民に共有することで、万博に関わらなかった市民にも市の魅力を伝え、シビックプライド醸成につなげていくことに期待する。
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	2	・事業自体は万博閉幕に伴い縮小が妥当だが、アフター万博イベントや展示パネルなど冊子以外の取組みの可能性も探してほしい。 ・大阪・関西万博終了に伴い、今回の出展を振り返り、今後の出展事業へ活かしてほしい。
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	

令和8年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
農業振興対策事業			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	2	・農業従事者の高齢化・減少に伴う人手不足や生産基盤弱体化への対応として期待が大きい。 ・農業の担い手確保や遊休農地活用は、民間事業者と行政が連携して取り組むべき課題である。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	1	・農業従事者が減少する一方で有機農業への注目が高まる中、新たな担い手育成に意義がある。
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	1	・地産地消や有機農業維持は重要だが、市街化区域という地域特性やオーガニックアカデミー受講者のうち、就農者の少なさから、受講後のフォローアップの充実などの見直しも必要である。
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	2	・農業改良助長法に基づいた協同農業普及事業の展開としてJAいずみのと連携し、担い手育成や農地とのマッチングが求められている。 ・受講者の中に就農検討者や農地貸与希望者が出ており、成果は適切に現れている。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	2	・市単独では難しく、JAいずみとの連携は妥当。さらに充実した連携が期待される。 ・オーガニックアカデミー開催は有意義だが、就農や販売へつなげる出口戦略の支援強化が必要である。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	0	
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	1	・大阪府では、農業所得の主である主業経営体が存在する一方で、そうでない副業的経営体や准主業経営体が大半である。会社退職後、あるいは在職中にはじめて農業を行う者が存在する中、営農指導や新規就農支援をさらに強化する必要がある。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	3	・新規就農者を育成するための効果的な方策を検討してほしい。 ・本事業を継続実施しつつ、第1期生の就農検討者や農地貸与希望者へのフォローアップを行い、持続可能な有機農業に向けた課題整理が必要である。 ・令和7年度に始まったばかりの事業であり、成果が出るまで一定の時間を要すると思うが、成果や課題を踏まえ、改善を図りながら第2期生育成を継続していくべき。
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	0	
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	

令和 8 年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
幼稚園給食ふりかけ購入事業			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	1	・ふりかけご飯は子どもに人気があり、残食減少や多様な食経験を通じた好き嫌い改善が期待できる。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	2	・弁当給食の栄養価向上や喫食率向上は重要だが、ふりかけ購入が最適な介入かは判断が難しい。 ・ご飯の残食削減と体に優しい出汁を活用したふりかけ使用による栄養価向上の両面から、必要性は概ね妥当であると考える。
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	1	・週2回のふりかけ配布だけで栄養改善や満足度向上は難しく、保護者へのバランスの良い食事の必要性やメニュー、食材などの情報提供や子どもが食事の意義について学ぶといった食育に関する取組みの方が本質的ではないか。
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	1	・保育所・認定こども園と統一した献立による給食提供への移行は妥当。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	2	・目的に沿った内容で大きな問題はないが、導入前後の喫食率等の比較データがなく、有効性が検証しにくい。 ・民間連携により体に優しい出汁を活用したふりかけを導入しており、手法は概ね適切と考える。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	1	・ふりかけ配布の意義や効果が見えにくく、ふりかけはあくまで手段の1つであり、より本質的な取組を検討すべき。
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	1	・さまざまな味の経験を重ねることが、好き嫌いの減少や健康維持につながる。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	0	
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	2	・公立保育所・認定こども園と統一した献立による給食へ移行する関係上、次年度からは事業自体が終了することであるが、給食の残食削減や幼児の栄養状態の検証については引き続き注視する必要がある。 ・公立保育所・認定こども園との統一した献立による給食提供へ移行し事業終了後も、これまでの成果を今後の給食改善や満足度向上に活かすべき。
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	1	・公立保育所・認定こども園との統一した献立による給食提供へ移行する予定のため、廃止とした。

令和 8 年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
食育推進事業（こども育成課）			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	1	・クッキング活動は幼児の五感を刺激し、食への関心や好き嫌い・偏食改善への効果が期待できる。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	2	・幼児期の食体験は重要で、公立施設で実施することで一定の公平性が保たれる。 ・乳幼児期からの食習慣形成は重要で有意義だが、確認できる参加人数や参加者の感想の資料に限られ、必要性について十分な検証は難しい。
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	1	・公立就学前施設の保護者を対象とした「きがるにクッキング」への参加者が少ないため、平日に就労している保護者にも参加しやすいよう、対象者や開催方法についての見直しが必要である。
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	1	・親子で参加できるクッキング活動は、幼児と保護者双方の学びに役立つ有効な手法である。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	2	・公立施設に通っていない子どもにも体験機会を広げ、庁内の食育関連部局との連携も進めてほしい。 ・ウェブサイト上に掲載されている写真等の資料を見る限り、概ね問題なく実施されているが、評価指標の設定や本事業を評価するためのデータの蓄積については検討する余地がある。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	1	・就労している保護者にとって、平日日中開催は参加しづらく、Zoom活用によるオンライン開催や開催時間の工夫など柔軟な方法を検討すべき。
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	2	・公立だけでなく私立施設の子どもにも体験機会を広げる方向での拡充が望ましい。 ・親子クッキングは調理や食への関心、家庭内の会話、保護者同士の交流、家庭でのお手伝い促進にもつながると考える。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	2	・内容は概ね問題ないが、参加しやすい時間設定や保護者ニーズ把握、事業評価のための定量・定性データの収集が望まれる。 ・5歳児を対象とした「にじいろクッキング」では、子どもが食文化を学ぶ貴重な機会であり、家庭内での調理時間の確保が難しい保護者でも子どもへの食の関心を深める機会でもあるので、今後も継続してほしい。
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	0	
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	

令和8年度泉大津市事務事業評価委員会 外部評価結果

事業名			
食育推進事業（健康づくり課）			
評価項目	委員の評価	評価した委員数	主な理由・意見
1. 必要性について	高い (需要があり、行政の積極的な関与が必要)	2	・若者や子どもの食習慣の乱れ、野菜不足、さらに偏食や食べ残しの増大が問題視されている中、そのような課題の改善に向けて必要性は高い。 ・全年代で野菜摂取量が不足する傾向にある中、ベジチェック等で摂取量を見える化することは、健康づくりや生活習慣病予防の意識改革に有効であるとする。
	概ね妥当 (需要があり現状で適当)	2	・市民の健康維持・向上のため、野菜摂取量向上を促す意義がある。 ・生活習慣病予防や食生活改善は全市的課題であり、行政の役割として非常に重要な取組みである。しかし、元より食への関心が高い層への更なる意識の涵養の点では効果が見込まれる一方で、未参加者への波及が課題である。
	要見直し (対象や関与方法の再考が必要)	0	
	低い (需要や行政関与の必要性が低い)	0	
2. 実施手法について	適切 (最も効果的な手法を用いている)	1	・同じ「食育推進事業」を取り扱うことも育成課との役割整理を行う必要がある。また、ベジチェックの増設を検討し、保健センターのほか、包括連携協定を締結している企業・薬局薬店・スーパーマーケット・スポーツ施設などへ設置場所拡大を進める必要がある。
	概ね適切 (標準的な手法を用いている)	2	・一定数の参加があり概ね適切だが、意識変化や行動変容の把握、ボランティア修了者の追跡調査が望まれる。 ・ベジチェックは公的施設だけでなく、スーパーなど日常利用の場への設置拡大を検討してほしい。実際に野菜売り場等での設置事例では、生活動線上での体験機会の提供が健康意識の向上に極めて有効であると実証されている。
	要改善 (手法の再考や改善の余地がある)	1	・食のボランティア養成講座については、曜日時間を揃える、民間企業とのタイアップ等の開催方法の改善を検討されたい。また、働く女性に向けた効率的な冷凍野菜の使い方など、市民のライフスタイルに合わせた内容へのアップデートを検討してほしい。そして、「食育」や「健康」をテーマに取り扱う部局間連携も進めるべき。
	不適切 (手法が不適当である)	0	
3. 方向性について ※終了が決まっている事業については、成果や手法を市政や他事業にどう活かすかの視点で回答	拡充 (事業成果や実施手法を全面的に活用)	2	・塩分過剰摂取や野菜不足といった食習慣改善のために、親子で作る減塩・野菜摂取レシピの実践が考えられる。また、セミナーやイベント等でベジチェック値をフィードバックすることで野菜摂取の知識や経験が健康増進への行動変容につなげる拡充が望ましい。 ・親子向け食体験イベントや腸活講座の充実、食育ボランティアの活躍機会としてイベント等を設けることで、食育の取組みが地域社会全体へとさらに波及していく。
	維持 (事業成果や実施手法を概ね活用)	2	・食育・健康を扱う庁内部局間の連携や協働を視野に入れてほしい。たとえば、健康や食に関して同じ目的をもって事業をしている高齢者福祉や子どもの給食などの教育委員会と協力するのはどうか。単独セッションだけでなく大きくかつ重要なテーマを扱うには限界があるように思う。 ・継続実施は妥当であるが、ベジチェックの収集データを地域・時期別に可視化するなど、市民の関心を促すような伝達方法を検討する必要がある。また、講座修了者がボランティア活動を行うにあたり、障壁となる内容分析も必要である。
	縮小 (課題を見直した上で一部の手法を活用)	0	
	廃止 (完全終了し、手法の活用不要)	0	